

## カジノで日本は元気を取り戻せるか

### 【ポイント】

1. 2013年12月にカジノ推進法案が提出され、今会期中に審議される予定である。
2. 推進法案で想定しているシンガポール型カジノの導入は、ビジネス目的の訪日外国人客も取り込める有効な手段である。
3. カジノの開設は税収増と新規雇用を生み出し、日本が活力を取り戻すきっかけになるだろう。

2013年12月5日、超党派議員によって「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（以下、カジノ推進法案）が提出された。1999年、石原慎太郎元東京都知事がお台場カジノ構想を唱えて15年、日本でもようやくカジノ開設の動きが本格化してきた。

人口減少時代を迎えた日本において、訪日外国人客の増加は経済活性化の切り札の一つである。政府によるビザ緩和などの措置もあって、2013年に訪日外国人客は初めて1,000万人を突破した。そして、2020年をめどに2,000万人という目標達成に向け今、熱い視線が注がれているのが「カジノ」である。

観光客誘致に有効な手段として、カジノを導入する国が相次いでいる。アジアでは既に10ヵ国でカジノを合法化しており、カジノマーケットの成長が加速している。例えば、マカオにおけるカジノ収入は拡大の一途を辿り、2010年時点でラスベガスの6倍の規模にまで達した。また、2010年にカジノが導入されたシンガポールは、既にラスベガスに匹敵するレベルにまで成長している。

一般的には、カジノ＝ラスベガスというイメージが定着しているかもしれないが、各国におけるカジノ産業の在り方は一様ではない。カジノは立地によって大きく二つに分類される。ラスベガスやマカオなどの娯楽施設を集約したエンターテインメント性豊かな「都市型」とヨーロッパに見られるような地域振興を目的として、地域に根差した施設（美術館や劇場等）を複合させた「地方型」である。

都市型に分類されるシンガポールは、MICE（Meeting、Incentive tour、Convention または Conference、Exhibition）の頭文字を取った造語で、ビジネストラベルの一形態を指す）も視野に入れたIR（Integrated Resort）という統合型リゾート施設の形を採っており、ラスベガスとは一線を画している。

日本で提出された法案もIRの開設を想定しており、シンガポールのカジノに近いと思われる。そこで、まずはシンガポールにおけるIRの先行事例について触れてみたい。

### ①カジノとビジネス旅行者

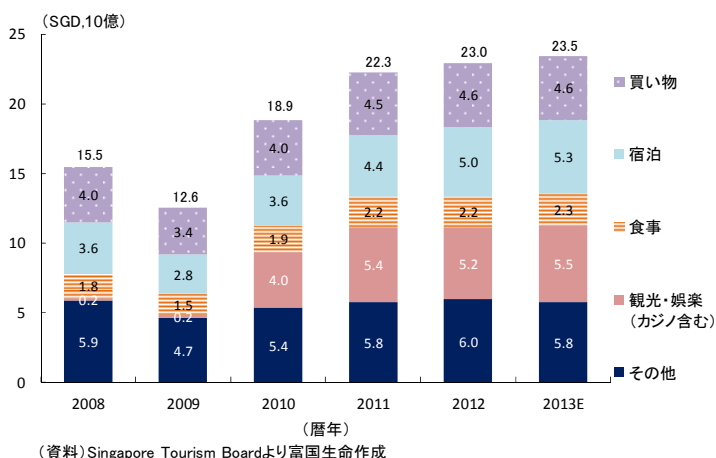
そもそもIRとはなにか。カジノ推進法案から抜粋すると、IR（特定複合観光施設）を「カジノ施設、会議場施設、宿泊施設等が一体となっている施設であって、民間事業者が

設置及び運営するもの」と定義しており、ラスベガスなどとの最大の違いは、国際会議場や展示場を中心に据えた施設であることが分かる。

次に、シンガポールの観光収入の推移をみてみたい（図表1）。2010年のカジノ開設後は、世界金融危機からの回復局面ということもあるが、とりわけカジノを含む観光・娯楽による押し上げ効果が大きいことが見てとれる。

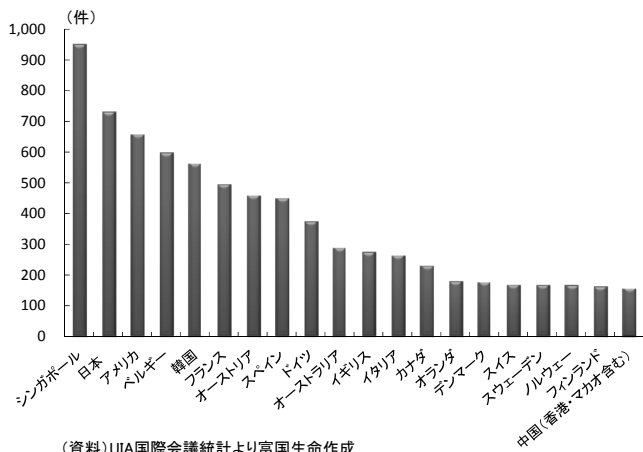
2010年は、全体の観光収入が63億SGD（シンガポール・ドル、現レート換算：約5,100億円）増加したうち、60%の38億SGDがカジノを含む観光・娯楽によるものであった。そのうち、ビジネスによる増加分は11.7億SGDで、増加分全体の20%近い寄与度であった。

図表1. シンガポール観光収入推移

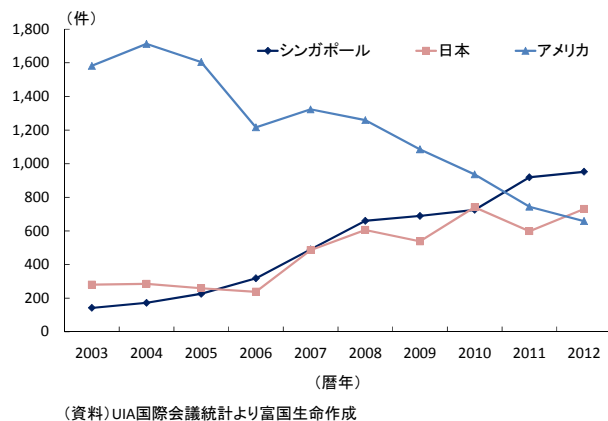


国際会議といっても、普段の生活では馴染みが薄いですが、毎年世界で10,000件以上の会議が開催されている。その開催国は、2010年までアメリカがトップであったが、大規模なIRを開設したシンガポールが、2011年にアメリカを抜きトップに躍り出た。日本も2010年まではシンガポールとほぼ同水準を維持していたが、2011年以降は水をあけられている。カジノに国際会議場を併設することで、世界中のビジネス客を呼び込むことが可能になり、観光収入の増加、リピーターの確保といった面で効果を発揮すると考えられる。

図表2. 国別国際会議の開催件数(2012年)



図表3. 3カ国の国際会議開催件数推移



②カジノによる経済効果

カジノを開設している国は、基本的にカジノ税を徴収している。カジノ推進法案にも、カジノ運営企業から納付金徴収の旨記載があるため、日本でもカジノ税が課されることになろう。ただ、その税率は各国で異なる。シンガポールではVIPと呼ばれる高額投資家である顧客売上に対して5%、一般顧客売上には15%のカジノ税を課しており、2011年には約690億円の税収があったといわれている。さらに国内居住者にはカジノ入場料（一日あたり100SGD、もしくは年間2,000SGD）を徴収しており、その金額は約122億円であ

った。さらにカジノ税には消費税 7%が上乗せされる上、カジノ経営企業には法人税 17%が課税されることから、カジノによる税収効果は決して小さくない。

日本の場合、法人税が 40%程度とシンガポールに比べ非常に高率であるため、カジノ税率をどのように設定するかは今後の検討課題である。そして、その税収の使途であるが、シンガポールの場合、賭博依存症委員会の設置、啓発活動の実施、賭博依存症に対するカウンセリングを提供する組織の支援などに利用されている。資金使途もまた国によって異なり、中には国民投票で決め、国民年金の財源に充てている国もある。日本では今のところ、社会保障財源に充てる案や、観光プロモーション費用を増枠して、今後の訪日外国人誘致のため活用するという案などが挙がっている。

さらに、カジノ開設によって、新規雇用創出の効果も期待できる。都市型の大規模なカジノであれば、3交代 365日 24時間営業になるので、直接雇用だけでも 5,000人、納入業者やテナントなども含めると 1万人以上の新規雇用が生まれるとみられる。シンガポールでカジノのオペレーションを行っている企業によると、2015年までに周辺産業も含めて 37,000人程度の雇用を生み出す見込みだという。税収と雇用の増加は、国にとっても魅力的で、カジノ導入を急ぐ理由の一つであると考えられる。

昨年「富士山」が世界文化遺産に、「和食」が無形文化遺産に登録されたことで、日本は世界から注目を集める存在になった。また LCC（格安航空会社）の就航により、格安で日本を訪れることができるようになり、外国人旅行者にとって身近な国になりつつある。

今後、訪日外国人旅行者が増えると予想される中、国内有力企業は勿論のこと、世界のメジャーカジノ企業も日本でのカジノ開設に意欲を示している。他国での投資額を遥かに凌ぐ 100億ドル（日本円で 1兆円！）規模の投資も辞さないと明言している企業もある程である。

一方で、カジノの導入決定は必ずしもバラ色の未来を約束する訳ではない。カジノは「ギャンブル」というマイナスのイメージを持たれやすい。それゆえに、犯罪の増加や治安の悪化、青少年への悪影響、ギャンブル依存症の増加等を危惧する向きも依然として多い。それ以上に現実的な問題は、建設需給の逼迫である。東日本大震災からの復興、2020年に開催が決定した東京オリンピックや国土強靱化政策による建設需要で、建設業界は人手不足や資材高騰の課題に直面している。そこに大規模なカジノ建設が加われば、建設コストの上昇、工期の遅れ等が危惧される。

カジノ開設が実現するのであれば、2020年の東京オリンピックには間に合わせたいところである。立地場所やカジノオペレーターを選定、建設期間等を考慮すると 6年という期間は意外に短い。今国会会期中に法案が通らないと、東京オリンピックに間に合わないと言う声も聞かれる。

東京オリンピックの開催、カジノ開設を機に、日本が世界中から旅行者の集まる国に生まれ変わると期待したい。近年特に増加が目立つアジアのみならず、欧米からの訪日客も一段と増えるだろう。旅先はこれまでの東京～富士山～京都といった定番コースから日本全国に広がり、観光地に行けば、世界各国の旅行者を目にし、様々な言語を耳にする機会が得られるようになるだろう。日本中が沸き立っていた華やかなバブル時代を知らない筆者は、活力を取り戻し、世界に開かれた新しい日本の未来を思い描いて、胸を高鳴らせている。

(株式会社グループ 高川 真実 (現：人材開発部))